

## 第 3 章

### 分業システムと中小企業—先行研究の批判的検討—

佐藤 幸人

要約：

本章は台湾の分業システムに関する先行研究を批判的に検討する。主に 3 つの論考について論じた。周添城と林志誠は輸出指向型中小企業の制度的背景を明らかにしたが、その競争力の源泉についての議論が不十分である。張明宗と陳志成は垂直非統合システムの合理性を理論的に説明したが、それはやや静態的である。于宗先と王金利は中小企業から大企業への成長という重要な問題を提起したが、そのメカニズムの解明には至っていない。

キーワード： 台湾 分業システム 中小企業

#### I 問題の所在と研究の課題

台湾の経済発展において、中小企業が重要な役割を果たしたことは広く知られている。しかし、1990 年代に入って中小企業のプレゼンスは後退しつつあり、大企業のウェイトが増加している(Amsden & Chu [2003])。従業員数 500 人以上の大企業について 1991 年と 2001 年を比べると、付加価値生産額に占める比重では 44%から 50%へと、従業員総数では 22%から 25%へと増大している(行政院主計處[1993; 2003])。その分、中小企業の比重は減少したのである。

このような変化から、次のような問題意識が湧いてくる。まず 1990 年代以前に対しては、台湾経済の発展における中小企業の役割とは何だったのだろうか。かつては台湾経済の本質かのようにみえた中小企業の活躍は、経済発展の過程の中の段階的な現象に過ぎなかったのだろうか。あるいは、一時的な制度的条件がもたらしたのであり、その条件が変化すれば自然と消滅してしまうものだったのだろうか。

また、1990 年代以降、現在に至る過程については、どのような発展のメカニズムが働いてきたのか、あるいは競争力はどのようにもたらされたのかという問題が湧き起こる。それは 1990 年代以前の中小企業が牽引する発展メカニズムとはまったく異なる新しいメカニズムなのだろうか。そして、新しい競争力の源泉が生まれたのだろうか。それとも、何らかの形で従前の中小企業の発展を継承しているのだろうか。このような問題の検討は台湾経済の将来への展望ともなる。

これらの問題に取り組むためには、台湾の中小企業及び関連する事象について、既存の研究が何を解明してきたかを明確にすることからスタートすることが適当である。本章はその第一歩として、主に経済学の視点から台湾中小企業がどのように分析されてきたのか、レビューを試みる。

Ⅱ節では分析の対象について論じる。Ⅲではこれまでの研究の流れを概観する。Ⅳでは 1990 年代以降の代表的な経済学的研究として、周・林[1999]、于・王[2000]、Lee & Schive [2003]を取り上げ、その成果と限界を示す。最後にⅣまでの議論を踏まえて、今後の課題を提示する。

## Ⅱ 研究の対象——中小企業、分業ネットワーク、分業システム

前節では「中小企業」を中心に議論を展開してきた。それは過去の研究の多くが中小企業を対象としてきたからである。また、それは一定の合理的な理由を持っていた。第 1 に、中小企業は共通する特性を持っている。例えば、中小企業は概して大企業よりも資金調達が困難である。第 2 に、第 1 の特徴

と関連して、中小企業は容易にイメージすることができる。第3に、なにがしかの定義を設定すれば、センサスなどの政府統計の利用が可能になる。

しかし、著者は中小企業は分析概念としてデメリットが多いと考えている。はじめにテクニカルな問題として、中小企業を中心に論じる場合、どうしても中小企業の定義という問題を避けて通ることができない。これは甚だ厄介な問題である。まず、いかなる定義も相当程度の恣意性を免れない。何を基準とするのか。従業員数か、資本金か、資産か、売上高か。いずれも一長一短がある。通常、総合的な判断から従業員数が用いられる場合が多いが、要素集約度に関する産業間の違い、あるいは時系列的な変化を無視することになるという欠点を持っている。また、どこで中小企業と大企業の線を引くのか。例えば従業員数100人までを中小企業としたとき、100人の企業と101人の企業の間には根本的な差異があるとは考えられない。

次に、仮に研究上、ある程度、妥当な定義を設定できたとしても、問題は残る。中小企業研究は政府が収集するデータを活用する必要があるが、政府は自らの中小企業政策に合致するように中小企業の定義を定めるため、研究上の目的から設定した定義とは異なるかもしれない。台湾の場合、度々、政府は定義を変更してきたため、政府の資料を使って長期的な傾向を観察することが難しい。上述の第3のメリットは、同時にこのような問題を包含しているのである。

続いて分析概念としての第1の欠点は、中小企業という捉え方は大企業と対となり、二項対立的な見方に陥りやすく、そのために見落としや歪みが生じることである。上述のように、そもそも中小企業と大企業の境目は不明確であることを考えれば、二項対立的な見方の持つ問題はいつそう深刻である。第2に、中小企業を分析の中心に置くと、中小企業間の異質性が覆い隠されてしまう。これは上述の第1のメリットの裏返しである。メリットとデメリットのバランスをとる必要があるが、第2のメリットである中小企業という概念の強力なイメージ喚起力のため、異質性を見えなくするというデメリットが増幅されてしまう。台湾についていえば、確かにかつては中小企業の発

展が広範に観察されたが、果たして製靴産業の中小企業と工作機械産業の中小企業を、ともに中小企業として一括りに論じることが妥当かどうかという問題を考える必要がある。

第3に、中小企業はやや静態的な概念で、幾つかのダイナミズムを分析の範囲から外してしまう傾向がある。まず、上述の第2のデメリットと関連して、中小企業の集合を構成する企業の変化に対する観察が不十分になる恐れがある。つまり、中小企業全体のプレゼンスには大きな変化が認められない場合でも、伝統的なタイプから新しいタイプへと大規模に入れ替わりが生じているかもしれない。次に、個別の中小企業の成長と衰退が見過ごされがちである。特に経済発展を論じる場合、中小企業から大企業への成長は重要な問題だが、中小企業の議論の中にははまりにくいところがある。単純かつ厳密に考えるならば、ある企業が成長して、中小企業の範囲から外れたとたん、分析の対象ではなくなってしまうと言えなくもない。

中小企業研究の出発点は、台湾経済の発展メカニズムや競争力の源泉を明らかにすることにあつた。この本来の目的に照らすならば、上述のようなデメリットは重い足枷となる。むしろ企業間の関係、特に分業システムを研究の主軸とし、中小企業に関する議論はその中に吸収していくことが望ましいと考えられる。そうすれば、上述のデメリットのほとんど解消されるか、少なくとも大きな障害ではなくなる。分業システムの研究では、中小企業の異質性やダイナミズムは分析の焦点になる。また、中小企業という概念を用いるかぎり、定義の問題は残るが、分析枠組みの中の一要素にすぎないので、副作用の程度は限られている。実際、1990年代以降の研究は、中小企業研究から分業システム研究へと進んでいるとみることができる（佐藤[1999]）。

以下、本章において中小企業を用いる場合、上のような議論を踏まえていると考えていただきたい。また、IVで3つの中小企業研究を批判的に検討するとき、上述のような視点が1つの基礎となっている。

いま「分業システム」を分析の焦点にすることが適当であると述べたが、その準備として論じておくべきことがもう1つある。それは、これまでの研

究では「システム」なく、「ネットワーク」を用いることが多かったことである。筆者自身も「分業ネットワーク」、「要素配分ネットワーク」という概念を創り（佐藤[1996]）、しばしば用いてきた。

幾多の研究の間の最大公約数として、ネットワークはマーケットとヒエラルキーの間の、中間的な行為主体間の関係を表す概念として使われていると考えられる。すなわち、ネットワークにおける行為主体間の関係はマーケットのようにスポット的ではなく、何らかの要因に基づいて一定程度、継続的である。一方、ヒエラルキーにおける個々の行為主体間の関係は権力関係であり、何をすべきか、あるいはすべきではないかは命令によって決定される。それに対して、ネットワークにおいて行為主体はそれぞれ一定の自律性を持っている。このようにネットワークは中間的なので、行為主体間の関係の継続性は限定的であり、またある程度の権力関係が入り込む余地がある。したがって、ネットワークにおける行為主体の間の権力関係という研究テーマも設定しうるのである（例えば陳[2003]）。

ただ、ネットワークという用語が特定のイメージ、しかも人によって異なるイメージを抱かせやすいことも否めない。人はそれぞれネットワークという言葉から、個々の行為主体の一定の自律性、その裏返しの拘束性、そしてその背景にある、ある種の権力関係や社会的繋がりを連想する。それが議論を混乱させる恐れもある。サーベイを目的とする本章は、ネットワークよりも幅が広く、中立的な概念としてシステムを基本的に用いる。ネットワークを分析で用いることを排除するつもりはないが、その場合は意味合いを明確にする必要があるだろう。

### Ⅲ これまでの分業システム研究——概観

佐藤[1999]等、筆者がこれまで行ってきたサーベイを踏襲しながら、以下では分業システムに関するこれまでの研究を概観してみたい。

## 1. 中小企業の発見①—劉進慶、涂照彦の構造的分析

戦後の台湾は国民党政権の権威主義体制の下に置かれ、マルクス主義的な経済構造の分析を行うことはほとんど不可能だった。この方面の研究をリードしたのは台湾から日本に留学した劉進慶や涂照彦だった。彼らの研究が中小企業の重要性を発見する1つのルートとなった。

劉は『戦後台湾経済分析』(劉[1975])において、1945年から65年までの台湾経済の構造を分析し、それを米日独占資本、国民党専制権力、買弁的官商資本の3者による支配体制として総括した。ところが、このような体制にもかかわらず、実際の台湾経済は1960年代半ば以降、驚異的な持続的成長を達成し、経済発展の模範例と見なされるようになった。劉はこのパラドックスを解くために、中小企業という新しい要素を見出していった。すなわち、劉は1980年代半ば以降の議論の中で(劉[1987; 1988; 1989; 1992])、1975年の議論では体制の枠外にいた中小企業を成長の担い手として位置づけるようになったのである。

涂ははじめ戦前の台湾経済を研究していたが、1980年代半ばから戦後の台湾経済に関する議論を展開するようになった(涂[1987; 1988])。涂の議論の核心は、国内市場中心に事業を展開する公営企業及び民間大企業と、輸出中心の中小企業からなる二重構造論である。

劉と涂は台湾の経済発展における中小企業の重要性を発見したという点で、研究上、大きな貢献をした。特に劉の一連の議論の中からは、台湾経済の構造転換が鮮明に浮かび上がってくる。

一方で2人の議論には限界もあった。まず、劉の議論は、台湾中小企業の「華商的性格」に目が向けた結果、非常に文化論的な色彩が濃いものとなった。文化的な要因を一概に排除すべきではないが、それが決定的要因かどうかは慎重かつ念入りに吟味しなくてはならない。また、文化的要因を取り込むにしても、「華商的性格」の指摘に留まることなく、それがどのような社会的、文化的な構造の中に位置づけられるのかを検討することが必要である。

劉と比べた場合、涂は政策がつくり出す誘因条件と中小企業の発展の関係を明示的に組み込んでいるため、対話しやすい議論になっている。

劉と涂に共通する問題として、前節で指摘した中小企業という概念のデメリットがある。すなわち、彼らはまさに経済構造を二分化して捉えている。また、中小企業の世代交代や大企業への成長というダイナミズムが視野に入りにくい。例えば 1980 年代後半以降、台湾経済を牽引することになるパソコン産業では、当初は多くの中小企業が叢生したが、やがてその中から大企業へと発展する企業が現れ、産業をリードしていくことになった（佐藤[2007]）。劉や涂の枠組みでは、このようなダイナミズムを捉えることが難しい。

ただし、次節でより詳しく議論するが、このような二項対立的な見方は、多分に輸出指向工業化戦略の現実を反映したものであった。換言すれば、劉や涂の枠組みは輸出指向工業化期を分析する上では妥当だったが、1980 年代半ば以降の変容に対しては有効性を失ったのである。実際、1990 年代以降の経済発展では、新興企業の生成やその大企業への発展が顕著に重要となっていたのである。

## 2. 中小企業の発見②一周添城の産業組織研究

台湾における中小企業研究をリードしたのは周添城である。彼は産業組織論の分析枠組みを適用し、台湾経済の特徴として中小企業の役割を見出していた。

周[1986]の理論的考察を踏まえながら、周[1985; 1988a]では台湾において市場構造の二重化（「市場結構二分化」）が生じていることを実証的に明らかにした。市場構造の二重化とは、輸出市場では産業の集中度が低く、国内市場では高くなっていることをいう。すなわち、輸出ではより中小企業が大きな役割を果たしていることを示唆する。周[1988b]では、二重化された市場構造と金融システムの関連を論じている。この 4 論文は周[1991]に収められている。

また、Chou [1985]では台湾の輸出指向工業化戦略が基本的に相殺政策であ

ったことを示した。すなわち、輸出指向工業化戦略の主眼は、輸入からの保護政策が生み出す負のバイアスを、輸出に向けて行われる生産活動については、戻し税や保税によって相殺することにあつたこと明らかにした。このとき周は明示的に関連性を示していないが、このような政策が作り出す経済環境の二重性と市場構造の二重性の関係は明白である。

1988年、周はこれらの研究をもとに、呉恵林とともに啓発的な論文を発表し（呉・周 1988）、大きな反響を呼んだ。この論文によって台湾の経済発展における中小企業の重要性は広く認識されるようになった。

周の研究については次節で改めて検討する。ただ、周と劉進慶、徐照彦の議論の共通性をここで指摘しておきたい。これまでの議論から明らかのように、周の研究は前項で論じた劉や徐の議論と重なるところが多い。そして周も彼らと似たような問題意識を持っていたことを指摘しておきたい。蕭等[1989]は台湾の権威主義体制の溶解が始まるなか、経済学者と社会学者が国民党の専制体制を批判的に分析した研究書である。周はその中の1章を書いている（周 1989）。それは中小企業が持つ国民党の専制体制の産物としての一面を、周が明確に認識していたことを示している。

### 3. 社会学のネットワーク分析

1980年代末から社会学者が分業システムに関する新しい研究の流れを提起した。謝国雄が1989年に発表した論文は（謝[1989]）、呉・林[1988]と並んで分業システムあるいは中小企業に対する認識を高めることに大きく貢献した。

社会学の研究の特徴は、第1に研究手段としてフィールドワークを重視したこと、第2に企業間のネットワークの重要性を指摘したことである。2つの特徴は相互に支え合っていた。企業間のネットワークは、フィールドワークを通してはじめて観察が可能になった。一方、ネットワークの重要性はフィールドワークという方法を正当化する。

社会学による研究は大きく2つに分かれる。1つは台北の中央研究院や台

湾大学の研究者を中心とする流れである（謝[1989; 1993]; Shieh [1992]; 柯[1993]; 陳[2003]）。もう1つは台中の東海大学を中心に行われている研究である（陳[1994]; [1995]; [1998]; [2001]; 高[1999]）。前者はかなり高い合理性を持つ行為主体を想定するのに対し、後者の議論の中の行為主体は文化的な色彩を色濃く帯びている。また、その結果、行為主体間の関係が協調的であり、予定調和的である。一方、前者の場合、行為主体間の関係の基礎は利害関係の一致である。紛争や摩擦、権力関係も視野に入っている。経済発展のメカニズムや競争力の源泉を引き出そうとする場合、台北グループの研究の方が示唆的である。

謝[1993]と柯[1993]からそれぞれ1つずつ、発展メカニズムや競争力の源泉に関連していると考えられる命題を引き出しておこう。謝は新しく起業を志す者は単に既存の分業システムを前提とするだけではなく、いまある工程を分割することで自らに有利な参入のポイントを創り出す場合があることを明らかにした。すなわち、分業システムは次第に精緻化していくダイナミズムを内包しているのである。一方、柯は分業システムの中で商品企画と製造が企業間で分離していく傾向を発見した。これもまた分業システムの精緻化と効率の向上をもたらす。

このように、社会学のネットワーク研究は発展のメカニズムや競争力の源泉の解明へと結びつく可能性を持っている。また、それはフィールドワークなしに進めることが難しい。

上述以外の台湾の分業システムに関する1990年代以降の主要な研究について簡単に触れておこう。台湾の分業システムはOEMあるいはODMによって海外の市場と結びついていた。Cheng [1996]は製靴産業における台湾企業の役割を明らかにした。製靴産業では1980年代後半以降、生産が急速に台湾から中国等にシフトしたが、興味深いことに、鄭(Cheng)によればむしろその結果、台湾企業の重要性が高まった。経営学者の劉仁傑は、台湾工作機械産業の競争力を分業システムによって説明した(劉[1999])。地理学の観点から、Saxenian and Hsu [2001]はシリコンバレーと新竹の技術者間の往来の存在と

役割を明らかにした。1990年代に国際的にさかんになったクラスター研究は台湾にも適用された。その成果として川上[2001]、Kishimoto [2002]、園部・大塚[2004]がある。

#### 4. 『韓国・台湾の発展メカニズム』

筆者らは1990年代前半に韓国と台湾の比較研究を行い、その成果を服部・佐藤編[1996]として刊行した。そこでの分析の主眼は両国の発展メカニズムの比較であり、焦点は国家と市場の役割だった。それに関連して、所収の幾つかの論考は台湾の分業システムにも論及している。以下ではそれを整理するとともに、現在の時点から振り返ってコメントを加えたい。

安倍・川上[1996]はセンサス等のデータを使って、韓国企業は台湾企業よりも規模が大きいこと、韓国では台湾と比べて上位ビジネスグループのプレゼンスが非常に大きいこと、台湾の中小企業は輸出比率が高く、また輸出における貢献が顕著なことを示した。沼崎[1996]は、「老板」あるいは「頭家」と呼ばれる台湾の企業家の特徴を独立指向、ハイリスク・ハイリターン指向、営利指向、資産指向、パートナーシップ指向、関係指向とした。さらに、企業家間のネットワークの特徴として開放性、水平性、機能性を指摘した。沼崎はこれらの特徴の由来を、政治的、経済的条件とともに、漢族の家族構造の特性から説明している。佐藤[1996]は上述の社会学の諸研究に依拠しながら、台湾の分業システムの構造と機能の解明を試みた。機能としては労働力の動因、直接的な誘因の供与、リスクの平準化があることを明らかにし、また、スパイラル的に拡大するメカニズムが内包されていることを示した。上述のような、新しい参入がシステムを発展させ、それがさらなる参入を呼ぶというメカニズムもその1つである。

このように、服部・佐藤編[1996]の段階で、分業システムの発展メカニズム、競争力の源泉は一定程度、明らかになっていた。しかし、今から振り返るならば、その動態性には限界があった。このようなメカニズムでは、1990年代以降の台湾経済の構造変化を十分に理解することができないのである。

限界の原因は、結局、服部・佐藤編[1996]は劉進慶や涂照彦と同様、中小企業に注目し、二項対立的な見方をとっていたからである。さらにその背景には、基本的には輸出指向工業化戦略の時代を研究の対象としていたことがあった。

#### IV 1990年代以降の経済学的研究とその限界

本節では1990年代以降の代表的な経済学的研究として、周・林[1999]、于・王[2000]、Lee and Schive ed. [2003]を取り上げる。いずれも中小企業に焦点を当てている。

##### 1. 周添城・林志誠『台湾中小企業の発展メカニズム』

周・林[1999]は9つの章からなり、それが3篇に分かれている。最も興味深いのは第1章「台湾中小企業の解剖」である。それは、周添城のこれまでの議論の総括になっている。はじめに基本的な事実として、台湾の中小企業の特徴は企業数、従業員数、生産額などの比重の大きさではなく、輸出面にあることが確認される。国際比較をすると、企業数、従業員数、生産額などの中小企業の比重において、台湾はけっして突出しているわけではない。これらの指標では台湾よりも大きい国はほかにもある。上述のように、安倍・川上[1996]は韓国と比べて台湾では中小企業の比重が大きいことを明らかにしたが、その差はそれほど大きいものではなかった。台湾の中小企業の際立った特徴は、輸出比率の高さ及び輸出への貢献の大きさである。そして、その延長線上に1990年代以降の対外直接投資の担い手という役割がある。

では、何故、このような特徴が生まれたのか。前章で指摘したように、周は保護政策とそれに対する相殺政策が生み出す二重性と、金融システムの二重性<sup>1</sup>が原因であることを示唆していたが、周・林[1999]で明確にこの2つの要因を統合した議論を展開している（第5章「中小企業オーナーの創業機会

---

<sup>1</sup> 台湾の金融システムの二重性は、許嘉棟らによって明らかにされてきた（許等[1985]）。

「輸出指向の生産・販売メカニズム」及び第6章「中小企業オーナーの創業機会—低い参入障壁」も参照)。それをまとめるならば、次のようになる。

保護政策及び相殺政策がつくり出す二重性とは、関税をはじめとする税制が国内市場に販売する場合と、輸出をする場合では異なっていることをいう。国内市場に販売する場合、その製品の原材料や部品に対して関税等が科されるが、輸出については戻し税や保税という相殺政策によって免除される。その結果、輸出向けに生産する場合と、国内市場向けに生産する場合では、価格体系が異なることになったのである。

金融システムの二重性とは、フォーマルなシステムとインフォーマルなシステムの並存をいう。フォーマルな金融システムは公営銀行がほぼ独占し、金利は相対的に低かったが、それにアクセスできるのは公営事業及び一部の大企業に限られていた。他方、インフォーマルな金融システムが発達し、金利は高かったが、アクセスは容易だった。政府はインフォーマルな金融システムを容認した。しかも、輸出振興の一環として、フォーマルな金融システムの中に輸出金融という例外的な制度が設けられた。この制度に関しては、L/C(信用状)があれば低利の資金に誰でもアクセスできることができた。中小企業はインフォーマルな金融システムから創業資金を、輸出金融から運転資金を調達しながら発展したのである。それが彼らの高い輸出比率と輸出への大きな貢献をもたらすことになった。

周・林[1992: 10]はさらに、何故、大企業は相対的に輸出に熱心ではないのか、また、他の国では何故、台湾のような輸出指向の中小企業が現れないのかと問う。第1の問いに対する回答として、保護された国内市場には超過利潤が発生していると指摘する。大企業とは、そのような市場への参入が許され、それと同時に必要な資金をフォーマルな金融システムから調達することが認められることで生み出されたのである。第2の問いに対しては、輸出指向の中小企業が生まれるためには、外向的政策、低い取引費用、資金へのアクセスという3つの条件が揃う必要があるが、多くの国ではそれが難しいという。台湾では相殺政策によって第1の条件をクリアし、インフォーマルな

金融システムと輸出金融によって第3の条件をクリアした。第2の条件については後述したい。

第1章以外では、第7章「中小企業オーナーの創業の動機」の議論が示唆的である。ただし、比較的、長々と論じている低賃金プッシュ仮説ともいうべき議論は説得力に欠ける。中小企業の創業が活発になるのは、賃金の上昇が加速した1970年代半ば以降だからである。むしろ、補足的に提示されている不安定な雇用、低い昇給及び昇進の天井、貧弱な福祉というプッシュ要因や、貨幣以外の利得を含めた高い期待収益というプル要因の方が、創業の動機としては合理的である。

周の議論は非常に説得的なのだが、1つの大きな欠落がある。それは台湾の中小企業が何故、国際市場において競争力を持ち得たのかについて、十分な説明ができないことである。上述のように、取引費用が唐突に持ち出されるところにも、そのような弱点が現れている。換言すれば、周は、何故、中小企業は輸出に向かわざるを得ないか、あるいはそれが不利にならないのかという消極的な形で問題を設定しており、それを超える議論は元々準備していなかったのである。冒頭の問題意識に照らすならば、周の議論に従えば、中小企業の輸出指向型の発展はある時期の制度が生み出したものであって、制度が変われば、変容、消失することになる。しかし、そのような理解はあまりに一面的であろう。

周自身そのことを自覚しているようで、欠落を補うために、第1章第2節や第8章「台湾中小企業による産業ネットワークの構築と維持」では、企業間ネットワークに関する議論を展開している。しかし、それは独創性に乏しく、説得力の点でもこれまでの議論と比べて見劣りする。実際、第8章の議論のかなりの部分は社会学者の研究に依拠している。

## 2. 林誠・薛琦編『台湾の経済発展と中小企業の役割』

発行年は于・王[2000]よりも後になるが、先に Lee and Schive ed. [2003]を取り上げてみたい。この研究書は8つの章からなる。ちなみに周も1章を執

筆している。8章のうち、興味深いのは第2章、「中小企業の競争力—垂直非統合の分析—」(Chang and Chen [2003])である。はじめに注意すべきは、主題では中小企業の競争力を分析するとしながら、実際には副題にあるようにシステムの分析になっていることである。

Chang and Chen [2003]の前半では、経済学の種々の概念を使いながら、垂直非統合という分業システムの合理性を次のように説明している。まず、垂直非統合においてもマーシャルの外部性を達成することは可能であり、必ずしも各企業の規模が小さいことが不利にはならない。次に静態的な視点として、エイジェンシー費用と取引費用の間にはトレードオフを取り上げる。この視点に従えば、垂直非統合はエイジェンシー費用を解消するという効果がある。一方、取引費用を生む恐れがあるが、それは産業の規模が大きければ抑制することが可能である。さらに進化論的視点からみた場合、垂直非統合は最適最小規模を小さくし、参入障壁を引き下げ、新しい製品やサービスの開発を活発にする。さらに、評判及び信頼という個人的な関係は機会主義を抑え、垂直非統合の効率性を向上させる。後半では台湾の垂直非統合の移転可能性を、その起源とともに論じているが、やや陳腐な議論になっている。

まだ実証分析は不足しているが、Chang and Chen [2003]によって、垂直非統合という分業システムの合理性は理論的に明確になった。このような議論に基づくならば、周添城の議論はあくまで中小企業中心の分業システムが形成される要因を示したものであり、いったん形成されれば、張・陳(Chang and Chen)の提示した論理に従って、システムは維持され、発展していくことになる。

しかし、彼らの議論を現実と照合するとき、部分的な説明にしかならない。特にダイナミズムの説明としては依然として不十分である。例えば、垂直非統合の典型である半導体産業の分業システムが維持され、発展している要因として、エイジェンシー費用の削減は副次的なものに過ぎないだろう。活発な新規参入の誘発は重要であるが、参入を促す要因は他にもあるし、参入ばかりがシステムの進化をもたらすわけではない。そして何よりも重要なこと

は、システムの大きな変動の分析は、異なるアプローチを必要とすることである。彼らは論考の後半でそれを試みているが、成功していない。

Lee and Schive ed. [2003]の中で、もう1つ、第5章「台湾中小企業の国際化—製靴産業の事例—」(Chen and Ku [2003])を紹介しておこう。Chen and Ku [2003]は、経済学の研究の中では珍しく自ら行ったフィールドワークに基づいている。調査はベトナムのハイフォンの台湾系製靴企業に対して行われた。調査の結果、原材料を緊急に調達する必要が生じたとき、企業間のネットワークが有効に機能していることが明らかになった。このように、この論考においても実際に分析しているのは企業間のネットワークであり、それはフィールドワークによって可能となっている。

### 3. 于宗先・王金利『台湾中小企業の成長』

于・王[2000]は2つの点でユニークである。1つ中小企業から大企業への成長を研究の主要な課題としたことである。これは既に述べたように、経済発展のメカニズムとして非常に重要である。もう1つはアンケート調査並びに企業へのインタビューを積極的に行っていることである。この2つの特徴が相補的であることは、これまでの議論から明らかだろう。中小企業から大企業への成長という課題に取り組むためには、企業へのインタビューが不可欠となり、課題の意義の大きさがインタビューという方法の採用を正当化する。

インタビュー調査の詳細な記録は、第11章に79ページにわたって収録されている。その中には幾つもの興味深い事実がある。例えば、龍雲鑄造の中国での失敗や、日本からの技術導入によって経営を軌道に乗せた良機国際や、製造の大半を外注している倬茂企業というケースは、いずれも重要なインプリケーションを持っている。

しかし、于・王[2000]が焦点を当てた問題、中小企業から大企業への成長のメカニズムが解明されたかといえば、それは不成功に終わっていると言わざるを得ない。恐らくその原因は、企業の成長をどのように分析するかとい

うフレームワークの確立が不十分だったことである。そのため、インタビューによって集めた事実を有効に活用することができずにいる。

有望なアプローチの1つはペンローズ[1962]に始まる資源・能力アプローチであろう。ペンローズ[1962]のタイトルはまさに『会社成長の理論』である。企業の成長を資源の蓄積、能力の向上とみることによって、分析をより系統的で、より深みのあるものにすることができたと考えられる。実際、于・王[2000]は第5章と第6章で資金を、第7章で人的資源を、第8章で技術を、第9章で経営管理とマーケティングを論じているが、それぞれを資源あるいは能力として明確に位置づけることができたならば、明晰な分析が可能になったにちがいない。

## V 今後の課題

今後の研究の方向性について、以上の議論から次のようなインプリケーションを導出することが可能であろう。第1に、主たる課題である経済発展のメカニズムあるいは競争力の源泉の解明のためには、中小企業よりも分業システムを分析の対象とすることが有効である。それによって、システムを構成する企業の異質性や、企業の世代交代、中小企業から大企業への成長というダイナミズムを、明示的に分析枠組みの中に組み込むことができる。

第2に、分業システムの分析にはフィールドワークが不可欠である。分業システムの働き、その中での個々の企業の動きを観察するためには、フィールドワークを用いるしかない。

第3に、第1点は分業システム全体とともに、それを構成する個々の企業も分析する必要があることを示唆するが、その場合には資源・能力アプローチが有効である。企業を資源と能力の凝集体とみることによって、その成長を資源の蓄積、能力の向上とみることによって、系統的かつ深みのある分析が可能になる。

既に明らかのように、台湾の分業システムに関する先行研究は多数あり、

本章で検討したのはそのごく一部に過ぎない。さらにどのようなインプリケーションを引き出すことができるのか期待しながら、さらにサーベイを進めて行きたい。

## 文献リスト

<日本語文献>

- 安倍誠・川上桃子[1996]「韓国・台湾における企業規模構造の変容－韓国は大企業、台湾は中小企業中心の経済か－」服部・佐藤編[1996]。
- 川上桃子[2001]「製品構成の高度化と産業集積－台湾電機工業の事例－」関満博編『アジアの産業集積－その発展過程と構造－』アジア経済研究所。
- 佐藤幸人[1996]「台湾の経済発展における政府と民間企業」服部・佐藤編[1996]。  
――[1999]「地域研究としての台湾経済研究」『日本台湾学会報』第1号 9-16。  
――[2007]『台湾ハイテク産業の生成と発展』岩波書店。
- 園部哲史・大塚啓二郎[2004]『産業発展のルーツと戦略－日中台の経験に学ぶ－』知泉書館。
- 涂照彦[1987]『土着と近代のニックス・ASEAN』御茶の水書房。  
――[1988]『NICS－工業化アジアを読む－』講談社。
- 沼崎一郎[1996]「台湾における『老板』的企業発展」服部・佐藤編[1996]。
- 服部民夫・佐藤幸人編[1996]『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所。
- ペンローズ、E. T. (末松玄六訳) [1962]『会社成長の理論』(第2版)ダイヤモンド社。
- 劉進慶[1975]『戦後台湾経済分析』東京大学出版会。  
――[1987]「ニックス的発展と新たな経済階層」若林正丈編『台湾－転換期の政治と経済－』田畑書店。  
――[1988]「民間企業の発展」谷浦孝雄編『台湾の工業化－国際加工基地の形成－』アジア経済研究所。

——[1989]「台湾の中小企業問題と国際分業—その華商資本的性格に関する—考察—」『アジア経済』第30巻第12号 38-65。

——[1992]「産業—官民共棲の構図—」隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦『台湾の経済—典型 NIES の光と影—』東京大学出版会。

< 中国語文献 >

陳東升[2003]『積體網路—臺灣高科技產業的社會學分析—』台北：群學出版。

陳介玄[1994]『協力網絡與生活結構—臺灣中小企業的社會經濟分析—』台北：聯經出版事業。

——[1995]『貨幣網絡與生活結構—地方金融、中小企業與臺灣世俗社會之轉化—』台北：聯經出版事業。

——[1998]『台灣產業的社會學研究—轉型中的中小企業—』台北：聯經出版事業。

——[2001]『班底與老 ban—台灣企業組織能力之發展—』台北：聯經出版事業。

高承恕[1999]『頭家娘—台灣中小企業「頭家娘」的經濟活動與社會意義—』台北：聯經出版事業。

柯志明[1993]『台灣都市小型製造業的創業、經營與生產組織—以五分埔成衣製造業爲案例的分析—』台北：中央研究院民族學研究所。

劉仁傑[1999]『分工網路—剖析台灣工具機產業競爭力的奧秘—』台北：聯經出版事業。

吳惠林・周添城[1988]「試揭台灣地區中小企業之謎」『企銀季刊』第11卷第3期 60-71。

蕭新煌等[1989]『壟斷與剝削—威權主義的政治經濟分析—』台北：台灣研究基金會。

謝國雄[1989]「黑手變頭家—臺灣製造業中的階級流動—」『臺灣社會科學研究季刊』第2卷第2期 11-54。

——[1993]「事頭、頭家與立業基之活化—台灣小型製造單位創立及存活之研究—」『臺灣社會科學研究季刊』第15期 93-129。

- 行政院主計處[1993]『中華民國八十年 臺閩地區 工商及服務業普查報告』台北：行政院主計處。
- [2003]『中華民國九十年 臺閩地區 工商及服務業普查報告』台北：行政院主計處。
- 許嘉棟等[1985]「台灣金融體制之研究」(經濟專論 65) 台北：中華經濟研究院。
- 于宗先·王金利[2000]『台灣中小企業的成長』台北：聯經出版事業。
- 周添城[1984]「工業化對產業組織結構影響的理論與實證 上·下」『企銀季刊』第 7 卷第 3 期 96-111·第 4 期 74-88。
- [1985]「市場集中度、獨占度與進出口比率」『台北市銀月刊』第 16 卷第 8 期 1-9。
- [1988a]「開放經濟的產業集中度」『經濟論文期刊』第 16 卷第 1 期 113-150。
- [1988b]「中小企業融資與經濟發展」『基層金融』第 17 期 17-41。
- [1989]「權力邊陲的中小企業」蕭等[1989]。
- [1991]『台灣產業組織論』台北：二十一世紀基金會。
- 林志誠[1999]『台灣中小企業的發展機制』台北：聯經出版事業。

< 英語文獻 >

- Amsden, H. Alice. and Wan-wen Chu. [2003]. *Beyond Late Development: Taiwan's Upgrading Policies*. Cambridge: The MIT Press.
- Chang, Ming Chung and Chih Cheng Chen. [2003]. "The Competitiveness of SMEs: An Analysis of Vertical Disintegration." in Lee and Schive ed. [2003].
- Chen, Tain-Jy and Ying-Hua Ku. "The Internationalization of Taiwan's SMEs: The Case of the Footwear Industry." in Lee and Schive ed. [2003].
- Cheng, Lu-Lin. [1996]. *Embedded Competitiveness: Taiwan's Shifting Role in International Footwear Sourcing Networks*. Ph. D. dissertation. Duke University.
- Chou, T. C. [1985]. "The Pattern and Strategy of Industrialization in Taiwan: Specialization and Offsetting Policy." *Developing Economies*. 23 (2). 138-157.
- Kishimoto, Chikashi. [2002]. *The Taiwanese Personal Computer Cluster: Trajectory*

of Its Production & Knowledge System. Ph. D. dissertation. University of Sussex.

Lee, Joseph S. and Chi Schive ed. [2003]. *Taiwan's Economic Development and the Role of SMEs*. Singapore: Graham Brash.

Saxenian, Anna Lee and Jinn-Yuh Hsu. [2001]. "The Silicon Valley-Hsinchu Connection: Technical Communities and Industrial Ugrading." *Industrial and Corporate Change*. 10 (4). 893-920.